

# 漁場復旧対策支援事業

【16,772百万円】

## 対策のポイント

低下・喪失した漁場の機能や生産力の回復を図るため、漁業者等が行う漁場の瓦礫の撤去等の取組の支援及び漁場の回復状況、環境負荷状況等を調査することにより、漁業再開に資する取組を支援します。

## <背景／課題>

- ・震災により相当量の瓦礫が海中に流出し漁場に大きな被害が発生したため、早期の漁業再開に向け、第1次補正予算において、漁場における漂流物・堆積物等の撤去の取組を支援したところです。
- ・本格的な漁業の復興に向けて、これまでの取組を継続的に支援するとともに、操業中に回収した瓦礫の処理への支援、広域的な瓦礫等の撤去への支援、藻場・干潟等の沿岸漁場の回復状況や環境負荷状況の調査を実施し、漁場生産力の回復に資するための支援を行う必要があります。

## 政策目標

瓦礫の撤去等による漁場の再生及び漁業の再開

## <主な内容>

1. 漁場生産力回復支援事業 6,466百万円  
漁業者等が行う瓦礫の撤去の取組、操業中に回収した瓦礫の処理への支援を行うとともに、底びき網漁船等による広域的な瓦礫等の撤去を行います。

（補助率：定額、8/10、2/3以内）  
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等）

※ 平成23年度第1次補正予算において、9,296百万円を計上

2. 漁場漂流物回収処理事業 3,041百万円  
漁場に大量の倒壊した家屋の瓦礫等様々な漂流物等があり、今後漁場に堆積することにより漁場に大きな悪影響を与えるため、早期に漂流物等の撤去を行います。

（補助率：定額、8/10、2/3以内）  
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等）

※ 平成23年度第1次補正予算において、735百万円を計上

3. 漁場堆積物除去事業 6,964百万円  
漁場に堆積している倒壊した家屋の瓦礫や車等の撤去を行います。

（補助率：定額、8/10、2/3以内）  
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等）

※ 平成23年度第1次補正予算において、2,255百万円を計上

4. 被害漁場環境調査事業 301百万円  
瓦礫撤去後の藻場・干潟等の沿岸漁場の回復状況等について調査・分析等を行うとともに、沿岸漁場や養殖場の環境負荷状況を把握し、有害物質による沿岸域の生態系へ与える影響を調査します。

（補助率：定額）  
事業実施主体：民間団体等）

（お問い合わせ先：水産庁漁場資源課 （03-3502-8486（直）））